

# 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年5月29日
信託期間	2015年5月29日～2020年5月21日（約5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、「イノベーション（革新）」に関連する4つのテーマに「山口県域の地方創生」を加えた5つのテーマに着目し、わが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。 山口・地方創生マザーファンド ・わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	YM・ジャパン・イノベーション・オープン ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・イノベーションマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 山口・地方創生マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

決算日

第15期 2019年2月21日

第16期 2019年5月21日

## YM・ジャパン・ イノベーション・オープン （愛称）長州五傑

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「YM・ジャパン・イノベーション・オープン（愛称：長州五傑）」は、去る2019年2月21日に第15期の決算、2019年5月21日に第16期の決算を行いました。

ここに、第15期および第16期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第7期(2017年2月21日)	10,080	300	10.6	92.7	5.9	2,617
第8期(2017年5月22日)	10,079	300	3.0	91.6	5.5	2,264
第9期(2017年8月21日)	10,026	300	2.5	91.4	8.4	1,522
第10期(2017年11月21日)	10,420	1,100	14.9	85.0	10.7	1,323
第11期(2018年2月21日)	10,035	200	△ 1.8	88.1	11.3	1,245
第12期(2018年5月21日)	10,059	400	4.2	85.7	12.8	1,138
第13期(2018年8月21日)	9,262	0	△ 7.9	87.5	10.4	969
第14期(2018年11月21日)	8,847	0	△ 4.5	87.8	10.7	903
第15期(2019年2月21日)	8,625	0	△ 2.5	87.1	9.4	855
第16期(2019年5月21日)	8,240	0	△ 4.5	88.1	9.7	798

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
			騰落率		
第15期	(期首) 2018年11月21日	円	%	%	%
	11月末	8,847	—	87.8	10.7
	12月末	9,137	3.3	88.0	10.7
	2019年1月末	8,064	△ 8.9	84.5	11.0
	(期末) 2019年2月21日	8,382	△ 5.3	85.6	9.3
第16期	(期首) 2019年2月21日	8,625	△ 2.5	87.1	9.4
	2月末	8,625	—	87.1	9.4
	3月末	8,597	△ 0.3	89.1	9.5
	4月末	8,694	0.8	87.8	9.3
	(期末) 2019年5月21日	8,820	2.3	88.9	9.5
		8,240	△ 4.5	88.1	9.7

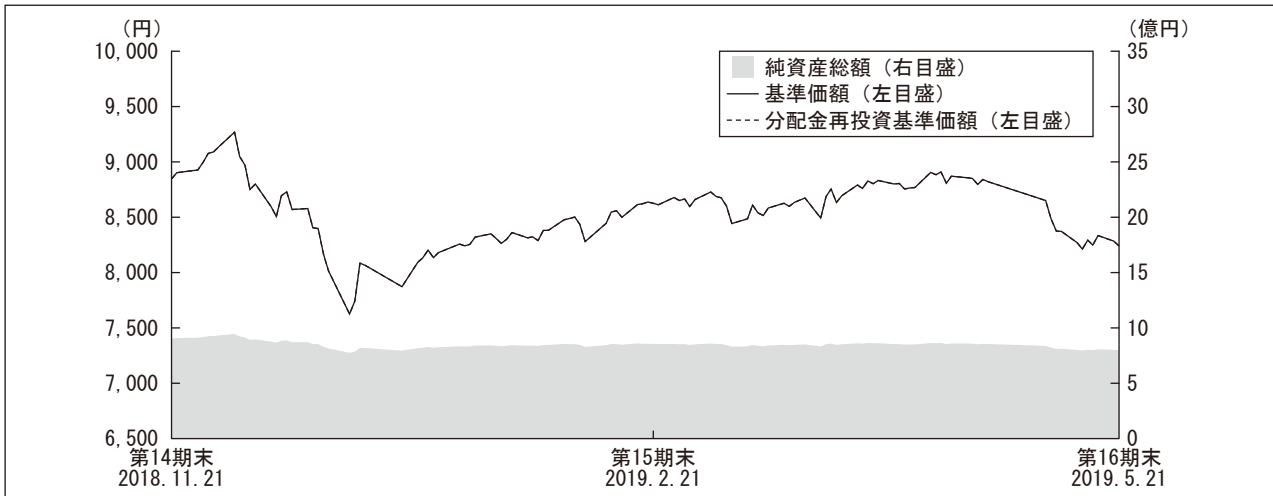
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：8,847円

第16期末：8,240円（作成対象期間における期中分配金合計額 0円）

騰落率：△6.9%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことが基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

中国や欧州経済の減速、米中貿易摩擦の深化や英国のEU（欧州連合）離脱問題の政治的混乱に加え、スマートフォンの販売減速や半導体メモリ市況の軟化などによるハイテク株の下げなどの市場要因が基準価額の下落要因となりました。また、ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で期待を下回る業績となるものもあり、これらの銘柄の株価下落も基準価額の下落要因となりました。

## 【投資環境】

当作成期の国内株式市場は、乱高下しました。

2018年12月には、米中貿易摩擦や、利上げによる景気減速懸念などを背景に世界的な株価下落が起こり、国内株式も大幅下落しました。

2019年の年明け後、堅調な米国雇用統計やFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどから持ち直しました。その後も国内株式は上昇傾向となりました。米中貿易協議の進展や中国政府の政策による景気の底打ち期待から持ち直しの動きが続きました。

5月は、米国による中国輸入品の追加関税率の引き上げ表明を受けて下落して始まりました。米中通商協議も合意に至らず、再び世界景気のセンチメントが悪化に転じ、株価は大幅に調整しました。

## 【ポートフォリオ】

### ■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮し、ジャパン・イノベーションマザーファンドの組入比率を約80%、山口・地方創生マザーファンドの組入比率を約20%としました。

### ■ジャパン・イノベーションマザーファンド

当作成期の騰落率は、△5.4%となりました。

米中貿易摩擦の激化やグローバルでの景気減速が株価の下落要因となりました。スマイルゼミや法人向けIT（情報技術）ソフトウェアの販売で高成長が続くジャストシステム、業務スーパーが堅調で発電事業にも取り組む神戸物産、会社の変革に期待が高まるオリンパスなどの保有が基準価額の上昇に寄与しました。一方、中国向け空調機器在庫の滞留により業績悪化が懸念されたKHネオケム、北米プラントで損失が膨らんだIHIなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### ■山口・地方創生マザーファンド

当作成期の騰落率は、△9.7%となりました。

米中貿易摩擦の激化やグローバルでの景気減速が株価の下落要因となりました。ガスタービン事業などで業績拡大が見込まれる三菱重工業、堅調な旅客数の増加が続く西日本旅客鉄道、段ボールの堅調な需要増が続くレンゴーなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方、手持ち工事の採算悪化が嫌気された五洋建設、軟調な消費環境の中、大型店舗の出店費用が業績を圧迫したイズミなどの保有が基準価額の下落につながりました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第15期	第16期
	2018年11月22日 ～2019年2月21日	2019年2月22日 ～2019年5月21日
当期分配金 (円)	0	0
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.00
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	145	178

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮しつつ、マザーファンドの組入比率を決定する方針です。

### ■ジャパン・イノベーションマザーファンド

当ファンドが着目する4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施する方針です。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ADAS（先進運転支援システム）などといった息の長いテーマへの期待感がありますが、米中貿易摩擦を背景に短期的に不透明感があります。一方で、IT技術を背景に独自の成長を遂げる企業もあり、こうした企業を重視して保有する方針です。「生活の質向上」においては、EC（電子商取引）に注力して業績拡大を続ける企業などに投資していきます。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い製品競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で高い競争力を誇る企業に着目していく方針です。

### ■山口・地方創生マザーファンド

米中貿易摩擦の激化により世界景気の見通しに暗雲が立ち込めています。山口県周辺は素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が多く存在しており、それらは世界景気に変動を受けやすく注視が必要です。一方で、こうしたマクロ要因に大きく左右されずに、独自の商品開発や競争力で着実に収益を上げる企業も多数あります。

運用方針としては、「山口・地方創生」というテーマを軸にしつつ、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅調な業績が見込める企業への投資を行っていきます。

## 1万口当りの費用明細

項目	第15期～第16期		項目の概要
	2018年11月22日～2019年5月21日		
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.771%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,616円です。
(投信会社)	(32)	(0.375)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(32)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0.260	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.245)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.015)	
その他費用	1	0.006	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	89	1.037	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

決算期	第15期～第16期			
	設		解	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・イノベーションマザーファンド	136	162	35,160	41,620
山口・地方創生マザーファンド	37	40	9,661	10,405

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

項目	第15期～第16期	
	ジャパン・イノベーションマザーファンド	山口・地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,993,990千円	189,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	625,689千円	123,646千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	3.18	1.53

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■利害関係人との取引状況

<YM・ジャパン・イノベーション・オープン>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・イノベーションマザーファンド>

区 分	第 15 期 ～ 第 16 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 985	百万円 42	% 4.3	百万円 1,008	百万円 46	% 4.6

\*平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

<山口・地方創生マザーファンド>

区 分	第 15 期 ～ 第 16 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D/C
株 式	百万円 90	百万円 3	% 3.5	百万円 99	百万円 3	% 4.0

\*平均保有割合100.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<YM・ジャパン・イノベーション・オープン>

項 目	第 15 期 ～ 第 16 期
売買委託手数料総額 (A)	2,230千円
うち利害関係人への支払額 (B)	93千円
(B) / (A)	4.2%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年5月21日現在

## ■親投資信託残高

	第 14 期 末	第 16 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・イノベーションマザーファンド	618,385	583,362	672,849
山口・地方創生マザーファンド	137,998	128,374	128,502

\*ジャパン・イノベーションマザーファンド全体の受益権口数は、583,362千口です。

\*山口・地方創生マザーファンド全体の受益権口数は、128,374千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年5月21日現在

項 目	第 16 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・イノベーションマザーファンド	672,849	84.0
山口・地方創生マザーファンド	128,502	16.0
投 資 信 託 財 産 総 額	801,352	100.0



# Y M ・ ジャパン ・ イノベーション ・ オープン

## 愛称：「長州五傑」

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年2月21日)	(2019年5月21日) 現在
	第15期末	第16期末
(A) 資 産	860,876,477円	801,352,751円
ジャパン・イノベーション マザーファンド(評価額)	714,555,585	672,849,788
山口・地方創生 マザーファンド(評価額)	144,284,712	128,502,963
未 収 入 金	2,036,180	—
(B) 負 債	5,399,166	3,244,995
未 払 解 約 金	2,036,180	—
未 払 信 託 報 酬	3,342,151	3,204,182
そ の 他 未 払 費 用	20,835	40,813
(C) 純資産総額(A-B)	855,477,311	798,107,756
元 本	991,867,714	968,593,624
次期繰越損益金	△136,390,403	△170,485,868
(D) 受 益 権 総 口 数	991,867,714口	968,593,624口
1万口当り基準価額(C/D)	8.625円	8.240円

\*元本状況

期首元本額	1,020,864,631円	991,867,714円
期中追加設定元本額	137,852円	100,452円
期中一部解約元本額	29,134,769円	23,374,542円
*元本の欠損	136,390,403円	170,485,868円

### 損益の状況

項 目	自2018年11月22日 至2019年2月21日	自2019年2月22日 自2019年5月21日
	第15期	第16期
(A) 有価証券売買損益	△ 18,699,191円	△ 34,072,216円
売 買 益	1,267,013	299,984
売 買 損	△ 19,966,204	△ 34,372,200
(B) 信託報酬等	△ 3,362,986	△ 3,224,160
(C) 当期損益金(A+B)	△ 22,062,177	△ 37,296,376
(D) 前期繰越損益金	△109,827,591	△128,781,767
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 4,500,635 ( 1,931,013)	△ 4,407,725 ( 1,886,988)
(F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額)	(△ 6,431,648)	(△ 6,294,713)
(F) 計 (C+D+E)	△136,390,403	△170,485,868
次期繰越損益金(F)	△136,390,403	△170,485,868
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 4,500,635 ( 1,931,051)	△ 4,407,725 ( 1,887,207)
(売買損益相当額)	(△ 6,431,686)	(△ 6,294,932)
分配準備積立金	12,454,946	15,415,807
繰越損益金	△144,344,714	△181,493,950

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第15期	第16期
(A) 配当等収益(費用控除後)	0円	3,254,364円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
(C) 収 益 調 整 金	1,931,051	1,887,207
(D) 分 配 準 備 積 立 金	12,454,946	12,161,443
分配可能額(A+B+C+D)	14,385,997	17,303,014
(1万口当り分配可能額)	( 145.04)	( 178.64)
収 益 分 配 金	0	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)	( 0)

## お知らせ

---

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年5月21日

(第8期：2018年11月22日～2019年5月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は行いません。</li><li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第4期 (2017年5月22日)	11,152	15.3	89.0	5.0	1,892
第5期 (2017年11月21日)	13,296	19.2	77.8	8.8	1,203
第6期 (2018年5月21日)	13,789	3.7	83.5	11.1	984
第7期 (2018年11月21日)	12,193	△11.6	87.4	10.7	754
第8期 (2019年5月21日)	11,534	△5.4	88.2	9.2	672

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2018年11月21日	12,193	—	87.4	10.7
11月末	12,612	3.4	88.0	10.7
12月末	11,091	△9.0	84.2	11.0
2019年1月末	11,563	△5.2	85.3	8.9
2月末	11,897	△2.4	89.4	9.1
3月末	12,081	△0.9	88.0	8.9
4月末	12,318	1.0	89.2	9.0
(期末) 2019年5月21日	11,534	△5.4	88.2	9.2

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：12,193円

期末：11,534円

騰落率：△5.4%

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

外部要因が不透明な中でも、主力製品の売り上げが好調な会社の株式の積極的な保有が基準価額の上昇要因となりました。米中貿易協議の進展や、中国政府の景気刺激策の効果により景気持ち直しの期待感が高まり、景気敏感株の上昇が寄与する局面もありました。業種別では、銀行業のアンダーウェイトや精密機器のオーバーウェイトがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

中国や欧州経済の減速、米中貿易摩擦の激化や英国のEU（欧州連合）離脱問題の政治的混乱に加え、スマートフォンの販売減速や半導体メモリ市況の軟化などによるハイテク株の下げなどが基準価額の下落要因となりました。また、中国での新EC（電子商取引）法の適用により、販売減速が懸念された化粧品やトイレタリー関連株が嫌気される局面もありました。業種別では、陸運業のアンダーウェイトや機械のオーバーウェイトが下落要因となりました。

### 【投資環境】

当期の国内株式市場は、乱高下しました。

2018年12月には、米中貿易摩擦や、利上げによる景気減速懸念などを背景に世界的な株価下落が起こり、国内株式も大幅下落しました。

2019年の年明け後、堅調な米国雇用統計やFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどから持ち直しました。その後も国内株式は上昇傾向となりました。米中貿易協議の進展や中国政府の政策による景気の底打ち期待から持ち直しの動きが続きました。

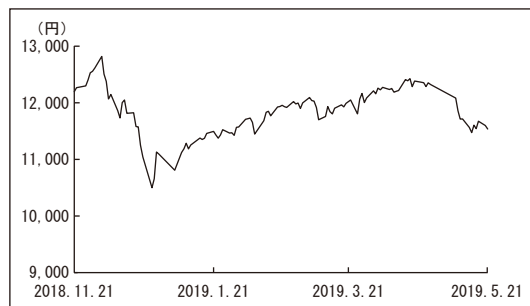
5月は、米国による中国輸入品の追加関税率の引き上げ表明を受けて下落して始まりました。米中通商協議も合意に至らず、再び世界景気のセンチメントが悪化に転じ、株価は大幅に調整しました。

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△5.4%となりました。

米中貿易摩擦の激化やグローバルでの景気減速が株価の下落要因となりました。スマイルゼミや法人向けIT（情報技術）ソフトウェアの販売で高成長が続くジャストシステム、業務スーパーが堅調で発電事業にも

基準価額の推移



## ジャパン・イノベーションマザーファンド

取り組む神戸物産、会社の変革に期待が高まるオリンパスなどの保有が基準価額の上昇に寄与しました。一方、中国空調機器在庫の滞留により業績悪化が懸念されたKHネオケム、北米プラントで損失が膨らんだIHIなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### 今後の運用方針

ファンドが着目する4つの投資テーマに則し、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調な企業の組み入れを実施する方針です。

「ITイノベーション」に関しては、データセンター、5G（第5世代移動通信システム）の投資拡大や、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ADAS（先進運転支援システム）などといった息の長いテーマへの期待感がありますが、米中貿易摩擦を背景に短期的に不透明感があります。一方で、IT技術を背景に独自の成長を遂げる企業もあり、こうした企業を重視して保有する方針です。「生活の質向上」においては、ECに注力して業績拡大を続ける企業などに投資していきます。「新エネルギー」では、自然エネルギーや再生可能エネルギー分野で高い製品競争力を持つ企業、「新素材・新技術」では独自の技術や素材の開発で高い競争力を誇る企業に着目していく方針です。

### 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年11月22日～2019年5月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	34円 (32) ( 2)	0.283% (0.268) (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.284	
期中の平均基準価額は 11,927 円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 417,600 ( 6,000)	千円 985,833 ( -)	株 424,400	千円 1,008,157

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 142	百万円 159	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月22日から2019年5月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,993,990千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	625,689千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.18

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■株 式

当 期				期 付			
買 付		付		売 付		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジャストシステム	6.5	18,421	2,834	ソニー	4	20,803	5,200
エムスリー	9.6	17,902	1,864	SMC	0.5	18,553	37,107
横河電機	8.5	17,834	2,098	日本電産	1.3	17,220	13,246
デジタルアーツ	2.1	17,447	8,308	日本郵政	12.1	16,058	1,327
安川電機	4	14,734	3,683	信越化学工業	1.7	15,644	9,202
花王	1.6	13,910	8,694	日本電信電話	3.2	14,965	4,676
KDDI	5.2	13,768	2,647	安川電機	3.9	13,237	3,394
富士通	1.8	13,002	7,223	横河電機	6.2	12,283	1,981
王子ホールディングス	19.5	12,931	663	三菱商事	3.9	12,006	3,078
日本製紙	5.6	12,666	2,261	ビジョン	2.9	11,687	4,030

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 985	百万円 42	% 4.3	百万円 1,008	百万円 46	% 4.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,024千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B) / (A)	4.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



組入資産の明細

2019年5月21日現在

■ 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (0.9%)</b>			
熊谷組	1.8	1.5	4,384
大和ハウス工業	2.5	—	—
日揮	1.4	0.8	1,137
<b>食料品 (3.2%)</b>			
寿スピリッツ	0.6	—	—
ヤクルト本社	0.8	0.9	5,850
アサヒグループホールディングス	0.7	—	—
味の素	—	1.2	2,343
エスビー食品	0.1	—	—
キュービー	—	2.2	5,658
ハウス食品グループ本社	0.9	1.1	5,076
カゴメ	0.3	—	—
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			
東レ	8.4	7.3	5,445
ゴールドウイン	—	0.2	3,206
<b>パルプ・紙 (6.8%)</b>			
王子ホールディングス	—	5.3	3,180
日本製紙	—	3.9	7,842
北越コーポレーション	—	15.5	9,486
大王製紙	—	5	6,555
レンゴー	—	8.5	8,389
トーモク	—	2.6	4,661
<b>化学 (8.2%)</b>			
昭和電工	1.5	—	—
住友化学	12	4.8	2,361
セントラル硝子	—	1.4	3,379
信越化学工業	1.8	0.2	1,849
KHネオケム	3.6	1.4	4,368

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友ベークライト	2.4	0.2	764
扶桑化学工業	0.3	3.7	7,407
トリケミカル研究所	0.4	0.7	3,507
花王	—	0.9	7,811
富士フィルムホールディングス	1.8	1.7	9,130
コーセー	0.4	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.3	4,075
クミアイ化学工業	—	5.9	4,283
<b>医薬品 (2.5%)</b>			
協和発酵キリン	2.8	2.2	4,477
塩野義製薬	0.6	—	—
日本新薬	0.8	0.6	4,722
中外製薬	1.1	0.8	5,688
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			
日東紡績	—	0.8	1,638
A G C	0.7	1	3,680
日本特殊陶業	1.5	—	—
フジインコーポレーテッド	2.2	—	—
<b>鉄鋼 (—)</b>			
山陽特殊製鋼	1.2	—	—
<b>非鉄金属 (—)</b>			
三井金属鉱業	0.2	—	—
古河電気工業	0.8	—	—
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
SUMCO	—	1.2	1,513
三益半導体工業	0.8	—	—
<b>機械 (9.2%)</b>			
ツガミ	—	1.9	1,740
オークマ	—	0.2	1,134

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F U J I	2.1	0.7	879
牧野フライス製作所	—	0.4	1,524
DMG森精機	—	1.3	1,826
ディスコ	0.4	0.2	3,196
オプトラン	—	1.3	3,127
ヤマシンフィルタ	3.4	—	—
ナブテスコ	—	1.2	3,152
三井海洋開発	—	0.5	1,424
SMC	0.4	0.1	3,687
技研製作所	1.2	2.1	6,667
小松製作所	1.6	—	—
日立建機	1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.3	1,015
ダイキン工業	—	0.6	8,256
ダイフク	0.6	0.7	3,787
CKD	2.9	1.3	1,305
日本精工	1.3	—	—
THK	2.2	0.8	1,852
三菱重工業	—	2	9,766
I H I	1.1	—	—
<b>電気機器 (18.1%)</b>			
イビデン	—	4.1	6,986
日立製作所	1.8	2.5	9,285
三菱電機	—	2.2	3,069
富士電機	—	1	3,520
安川電機	0.6	0.7	2,376
日本電産	1.5	0.5	7,190
ヤーマン	1.8	—	—
オムロン	—	0.6	3,132
MC J	10.8	—	—
日本電気	—	2	7,830
富士通	—	0.8	6,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	—	1.4	2,227
ソニー	3.7	2	11,220
TDK	0.6	—	—
アルプスアルパイン	1.8	—	—
メイコー	1.9	—	—
横河電機	—	2.3	4,770
アズビル	—	2.8	7,179
堀場製作所	0.4	0.1	526
アドバンテスト	2.5	0.3	828
エスベック	1	—	—
キーエンス	0.3	0.2	12,844
コーセル	1.2	—	—
レーザーテック	0.4	—	—
カシオ計算機	—	0.8	1,033
ファナック	—	0.1	1,870
ローム	1.1	0.3	2,028
京セラ	—	0.8	5,444
太陽誘電	—	0.3	582
村田製作所	0.7	0.4	1,829
SCREENホールディングス	0.3	0.6	2,586
東京エレクトロン	0.5	0.2	3,084
<b>輸送用機器 (4.0%)</b>			
川崎重工業	1.1	—	—
トヨタ自動車	—	1.2	7,792
日野自動車	2.9	—	—
三菱自動車工業	9.7	—	—
新明和工業	—	5.7	7,341
本田技研工業	0.9	—	—
スズキ	0.8	—	—
S U B A R U	1.3	2	5,170
ヤマハ発動機	2	—	—
シマノ	—	0.2	3,356

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
ブイ・テクノロジー	0.2	0.1	1,022
東京精密	0.9	0.9	2,368
オリンパス	—	4.5	5,931
HOYA	1.1	1.1	8,624
朝日インテック	1.2	1	5,780
ニプロ	1.7	—	—
<b>その他製品 (3.2%)</b>			
ヤマハ	—	1	5,400
ビジョン	2.1	0.5	2,265
任天堂	0.4	0.3	11,394
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
京成電鉄	—	1.1	4,598
九州旅客鉄道	0.5	—	—
<b>空運業 (—)</b>			
ANAホールディングス	1.8	—	—
<b>情報・通信業 (14.0%)</b>			
システナ	1	—	—
デジタルアーツ	—	1.2	10,260
日鉄ソリューションズ	2.8	—	—
エニグモ	—	1.4	4,396
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.2	9,120
ラクス	1.5	—	—
クレスコ	0.4	—	—
ジャストシステム	—	4.9	17,885
ヤフー	—	9.5	2,888
トレンドマイクロ	0.3	—	—
大塚商会	0.7	—	—
ビジョン	2.9	0.7	4,109
日本電信電話	4.7	1.9	9,325
KDDI	—	3.4	9,265
NTTドコモ	1.7	2.8	7,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	5.2	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	—	—
S C S K	2.2	0.5	2,505
コナミホールディングス	0.8	—	—
ソフトバンクグループ	0.8	0.6	6,423
<b>卸売業 (3.9%)</b>			
双日	5.2	—	—
神戸物産	2.4	2.4	11,508
シークス	2.7	—	—
兼松	3	—	—
日立ハイテクノロジーズ	1.1	0.6	2,739
三菱商事	4.7	0.8	2,289
スズケン	—	1	6,670
<b>小売業 (8.0%)</b>			
MonotaRO	1	—	—
コスモス薬品	0.1	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	1.2	8,940
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	—	0.4	2,740
ゼンショーホールディングス	0.8	1.6	3,798
幸楽苑ホールディングス	—	1.9	5,880
サイゼリヤ	—	1.9	4,740
丸井グループ	3.3	—	—
ヤマダ電機	—	16.2	8,132
ファーストリテイリング	0.1	0.2	13,016
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16.8	5.5	2,793
三井住友トラスト・ホールディングス	1.3	0.4	1,564
<b>保険業 (1.7%)</b>			
かんぽ生命保険	1.7	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.9	0.6	2,077
第一生命ホールディングス	2.4	2.6	4,141
東京海上ホールディングス	1.3	0.7	3,766

# ジャパン・イノベーションマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	2.5	—	—
その他金融業（－）			
オリックス	2.2	—	—
不動産業（1.1%）			
三井不動産	3.7	2.4	6,441
サービス業（7.1%）			
総合警備保障	—	0.7	3,703
ルネサンス	1.5	—	—
エムスリー	—	6.3	13,431
アウトソーシング	1.3	—	—
ディー・エヌ・エー	—	3.2	6,745
オリエンタルランド	—	0.8	10,756
エン・ジャパン	0.9	—	—
日本郵政	8.1	4.3	5,233

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.9	—	—	
共立メンテナンス	1	—	—	
セントラル警備保障	—	0.4	2,108	
合 計	千株	千株	千円	
	株 数、金 額	232	231.2	593,276
	銘柄数<比率>	117銘柄	119銘柄	<88.2%>

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 61	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2019年5月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 593,276	% 81.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,232	18.9
投 資 信 託 財 産 総 額	731,509	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	731,509,166円
コーポレートローン等	74,588,685
株式(評価額)	593,276,620
未収入金	55,498,791
未収配当金	5,145,070
差入委託証拠金	3,000,000
(B) 負 債	58,688,538
未払金	58,688,538
(C) 純資産総額(A-B)	672,820,628
元 本	583,362,050
次期繰越損益金	89,458,578
(D) 受益権総口数	583,362,050口
1万口当り基準価額(C/D)	11,534円

\*元本状況

期首元本額	618,385,366円
期中追加設定元本額	136,983円
期中一部解約元本額	35,160,299円

\*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	583,362,050円
----------------------	--------------

## 損益の状況

自2018年11月22日  
至2019年5月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,060,902円
受 取 配 当 金	6,089,270
受 取 利 息	94
そ の 他 収 益 金	5,683
支 払 利 益	△ 34,145
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,425,681
売 買 益	49,535,715
売 買 損	△ 92,961,396
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,349,494
取 引 益	375,840
取 引 損	△ 2,725,334
(D) そ の 他 費 用	△ 8,727
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 39,723,000
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	135,616,327
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,460,508
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,759
(I) 計 (E+F+G+H)	89,458,578
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	89,458,578

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 山口・地方創生マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年5月21日

(第8期：2018年11月22日～2019年5月21日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第4期(2017年5月22日)	10,507	11.9	87.0	7.0	449
第5期(2017年11月21日)	12,200	16.1	71.2	13.4	265
第6期(2018年5月21日)	12,298	0.8	75.5	17.9	203
第7期(2018年11月21日)	11,090	△ 9.8	87.3	10.5	153
第8期(2019年5月21日)	10,010	△ 9.7	85.5	12.1	128

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2018年11月21日	11,090	—	87.3	10.5
11月末	11,387	2.7	87.8	10.7
12月末	10,307	△ 7.1	85.1	10.6
2019年1月末	10,651	△ 4.0	85.4	10.9
2月末	10,822	△ 2.4	86.8	11.3
3月末	10,802	△ 2.6	85.4	11.3
4月末	10,756	△ 3.0	86.0	11.7
(期末) 2019年5月21日	10,010	△ 9.7	85.5	12.1

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

## 【基準価額等の推移】

期首：11,090円

期末：10,010円

騰落率：△9.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

外部要因が不透明な中で、マクロ環境に大きく左右されずに収益改善が進んだ企業の株式の積極的な保有が基準価額の上昇要因となりました。米中貿易協議の進展や、中国政府の景気刺激策の効果により景気持ち直しの期待感が高まり、景気敏感株の上昇が寄与する局面もありました。業種別では、銀行業のアンダーウェイト、陸運業のオーバーウェイトがプラスに寄与したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

中国や欧州経済の減速、米中貿易摩擦の激化や英国のEU（欧州連合）離脱問題の政治的混乱に加え、スマートフォンの販売減速や半導体メモリ市況の軟化などによるハイテク株の下げなどが基準価額の下落に作用しました。業種別では、情報・通信業やサービス業の非保有がマイナス要因となりました。

## 【投資環境】

当期の国内株式市場は、乱高下の相場となりました。

2018年12月には、米中貿易摩擦や、利上げによる景気減速懸念などを背景に世界的な株価下落が起こり、国内株式も大幅下落しました。

2019年の年明け後、堅調な米国雇用統計やFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどから持ち直しました。その後も国内株式は上昇傾向となりました。米中貿易協議の進展や中国政府の政策による景気の底打ち期待から持ち直しの動きが続きました。

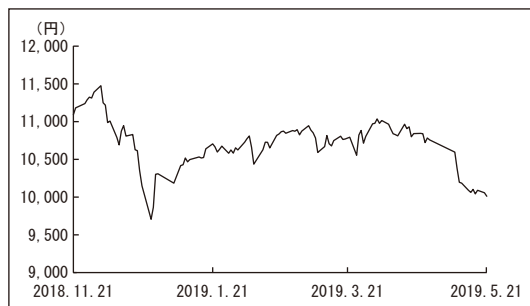
5月は、米国による中国輸入品の追加関税率の引き上げ表明を受けて下落して始まりました。米中通商協議も合意に至らず、再び世界景気のセンチメントが悪化に転じ、株価は大幅に調整しました。

## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△9.7%となりました。

米中貿易摩擦の激化やグローバルでの景気減速が株価の下落要因となりました。ガスタービン事業などで業績拡大が見込まれる三菱重工業、堅調な旅客数の増加が続く西日本旅客鉄道、段ボールの堅調な需要増が続くレンゴーなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方、手持ち工事の採算悪化が嫌気された五洋建設、

基準価額の推移





## 山口・地方創生マザーファンド

軟調な消費環境の中、大型店舗の出店費用が業績を圧迫したイズミなどの保有が基準価額の下落につながりました。

### 今後の運用方針

米中貿易摩擦の激化により世界景気の見通しに暗雲が立ち込めています。山口県周辺は素材や自動車、ハイテク関連などの産業に携わる企業が多く存在しており、それらは世界景気に変動を受けやすく注視が必要です。一方で、こうしたマクロ要因に大きく左右されずに、独自の商品開発や競争力で着実に収益を上げる企業も多数あります。

運用方針としては、「山口・地方創生」というテーマを軸にしつつ、市場の物色動向の変化を注視しながら、堅調な業績が見込める企業への投資を行っていきます。

### 1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年11月22日～2019年5月21日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	15円 (14) ( 2)	0.144% (0.128) (0.015)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	16	0.145	
期中の平均基準価額は10,788円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

## ■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	株	千円	株	千円
		47,900 ( 600)	90,608 ( ー)	52,600	99,088

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		31	31	ー	ー

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年11月22日から2019年5月21日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	189,696千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	123,646千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.53

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■株 式

当 期				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱重工業		1.5	6,557	4,371	ツルハホールディングス		0.5	4,668	9,336
安川電機		1.4	5,580	3,986	西武ホールディングス		2.4	4,481	1,867
THK		1.8	5,227	2,904	ニチレイ		1.4	3,851	2,750
日本製紙		2.3	4,979	2,164	日産化学		0.7	3,731	5,331
エフピコ		0.7	4,589	6,556	エディオン		3.4	3,724	1,095
ルネサスエレクトロニクス		6.8	4,066	597	五洋建設		6.8	3,575	525
ツルハホールディングス		0.4	3,828	9,571	武田薬品工業		0.8	3,437	4,297
王子ホールディングス		5.4	3,728	690	ディスコ		0.2	3,126	15,630
IHI		1.3	3,455	2,658	フジシールインターナショナル		0.8	3,053	3,817
三菱電機		2.4	3,439	1,433	安川電機		0.8	3,034	3,792

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年11月22日から2019年5月21日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A			B/A	売付額等 C	
		うち利害関係人 との取引状況 B				うち利害関係人 との取引状況 D
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	90	3	3.5	99	3	4.0

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	3.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2019年5月21日現在

## ■ 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.8%)</b>			
日本水産	5.3	3	2,010
<b>建設業 (7.4%)</b>			
五洋建設	6.5	4.9	2,454
積水ハウス	1.1	1.4	2,488
中電工	0.7	1.4	3,231
九電工	0.6	—	—
<b>食料品 (7.2%)</b>			
明治ホールディングス	0.2	0.1	808
雪印メグミルク	0.6	0.2	446
アサヒグループホールディングス	1.1	0.7	3,390
ニチレイ	1.4	—	—
日本たばこ産業	1.2	1.3	3,321
<b>パルプ・紙 (7.0%)</b>			
王子ホールディングス	—	1.8	1,080
日本製紙	—	1.4	2,815
レンゴー	4.5	3.9	3,849
<b>化学 (19.4%)</b>			
日産化学	1.1	0.4	1,922
東ソー	2.3	1.2	1,729
トクヤマ	0.7	0.8	2,069
セントラル硝子	—	1.1	2,655
エア・ウォーター	0.3	1	1,702
三井化学	1.4	0.8	1,968
ダイセル	1.4	0.8	772
日本ゼオン	2.4	1.8	1,972
宇部興産	1.4	1.2	2,578
ダイキョーニシカワ	0.4	1.8	1,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エフピコ	—	0.4	2,440
<b>医薬品 (3.9%)</b>			
協和発酵キリン	1.5	1.3	2,645
武田薬品工業	0.6	0.4	1,590
<b>ゴム製品 (2.2%)</b>			
ブリヂストン	0.3	0.6	2,464
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
黒崎播磨	—	0.3	1,794
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
三井金属鉱業	0.6	0.2	473
リョービ	0.3	0.2	429
<b>機械 (10.1%)</b>			
ディスコ	0.2	0.2	3,196
北川鉄工所	0.6	—	—
ダイキン工業	0.1	—	—
THK	—	0.9	2,084
日立造船	1.9	—	—
三菱重工業	—	0.9	4,394
I H I	—	0.6	1,431
<b>電気機器 (7.3%)</b>			
三菱電機	0.4	1.6	2,232
安川電機	—	0.6	2,037
ルネサスエレクトロニクス	0.5	5.4	2,683
パナソニック	0.4	0.9	822
スタンレー電気	0.8	0.1	271
<b>輸送用機器 (6.0%)</b>			
豊田自動織機	0.7	0.5	2,800
マツダ	0.5	1.8	2,146

## 山口・地方創生マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	—	0.1	1,678
<b>精密機器 (2.3%)</b>			
テルモ	0.6	0.8	2,528
<b>その他製品 (2.7%)</b>			
フジシールインターナショナル	1.2	0.8	2,972
<b>電気・ガス業 (2.9%)</b>			
中国電力	0.6	2	2,714
九州電力	1.5	0.5	517
<b>陸運業 (8.4%)</b>			
西日本旅客鉄道	0.6	0.4	3,494
西武ホールディングス	2.8	0.7	1,290
西日本鉄道	1.1	1	2,423
九州旅客鉄道	1.2	0.6	2,049
<b>卸売業 (1.5%)</b>			
横浜冷凍	1.5	1.7	1,659
<b>小売業 (6.6%)</b>			
エディオン	4.6	2.3	2,201
ツルハホールディングス	0.4	0.3	2,676

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リテールパートナーズ	0.7	—	—
イズミ	0.6	0.5	2,350
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
山口フィナンシャルグループ	3	0.7	575
<b>合 計</b>			
	株 数、金 額	64.4	60.3
	銘柄数<比率>	49銘柄	53銘柄
			<85.5%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

### ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	15	—
	T O P I X	

## 投資信託財産の構成

2019年5月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	109,885	83.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,430	16.3
投 資 信 託 財 産 総 額	131,316	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	131,316,089円
コーラル・ローン等	17,170,630
株式(評価額)	109,885,730
未 収 入 金	2,286,779
未 収 配 当 金	1,217,950
差 入 委 託 証 拠 金	755,000
(B) 負 債	2,812,749
未 払 金	2,812,749
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	128,503,340
元 本	128,374,589
次 期 繰 越 損 益 金	128,751
(D) 受 益 権 総 口 数	128,374,589口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,010円

\*元本状況

期首元本額	137,998,802円
期中追加設定元本額	37,734円
期中一部解約元本額	9,661,947円

\*元本の内訳

YM・ジャパン・イノベーション・オープン	128,374,589円
----------------------	--------------

損益の状況

自2018年11月22日  
至2019年5月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,471,893円
受 取 配 当 金	1,478,850
受 取 利 息	23
そ の 他 収 益	328
支 払 利 息	△ 7,308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△15,211,648
売 買 益	2,590,195
売 買 損	△17,801,843
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 437,036
取 引 益	88,957
取 引 損	△ 525,993
(D) そ の 他 費 用	△ 1,826
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△14,178,617
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	15,047,669
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 743,252
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,951
(I) 計 (E+F+G+H)	128,751
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	128,751

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント